

国立大学法人東京外国語大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京外国語大学は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することを基本的な目標としており、教育と研究の両面において大学の独自性を最大限に発揮し、地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学を目指している。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学間交流協定校の拡大や各種プログラムを通じた学生の海外派遣の拡充、国際日本研究センターにおける国内外の研究者との日本語・日本研究の共同研究の推進など、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

学長直轄の「学部・大学院改編プロジェクトチーム」を新たに設置し、「国際社会における日本の発進力強化」につながる将来構想の策定に着手しているほか、ポルトガルの政府機関であるカモンエス院との国際学術交流協定に基づき、外国人教員を同院との混合給与により雇用するとともに、年俸制の導入に向けた制度設計を行うなどの人事・給与システム改革を推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長のリーダーシップの下、今後4年間で戦略的に実行すべき事項を掲げた「TUFSアクションプラン 2013-2017」を策定し、これに基づき卓越した研究者と高度職業人養成のための大学院教育課程の改編、新アカデミックカレンダーの導入、入試方法の多様化に向けた検討を進めているほか、大学連携センターを新たに設置し、多摩アカデミックコンソーシアムに加盟し、加盟大学間における協力・連携体制を構築するなどの取組を推進している。
- 既存の全学センターや教育・学生支援組織等について、各組織間の連携を強化し、目的の達成に向けた効果的な事業の企画・執行を行うため、設置目的が近接する複数の組織をグルーピングした4つの「基盤」(高等教育支援基盤、総合研究推進基盤、社会・国際貢献基盤、学生支援基盤)を新たに設置したことにより、大学執行部や部局

長が各事業の進捗状況を体系的に把握することを可能としている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 建学 150 周年を迎える 2023 年に向けて、10 年間で 10 億円を目標とする東京外国語大学建学 150 周年基金事業を立ち上げ、募金活動を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東京外国語大学出版会では、平成 25 年度に「大学のアラビア語表現実践」をはじめとする 10 冊の教科書・学術書を刊行し、本学の特色ある教育・研究成果を社会に発信しているほか、アジア・アフリカ言語文化研究所による臨地研究の成果を研究者コミュニティと共有しつつ、一般に分かりやすく広報するため、雑誌「フィールドプラス」を刊行するとともに、新たな試みとして、動画共有サービスを通して、同研究所で開催した文法研究ワークショップを配信している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 危機管理委員会の下に海外旅行危機管理マニュアル作成専門部会を設置し、学生及び教職員等が留学、海外出張時に危機が発生した場合に備えて、大学組織における役割分担や連絡体制等を定めた「海外旅行危機管理マニュアル」の作成、「危機管理ガイドライン」及び「危機管理に関する規程」の見直しを行っているほか、学生向けの「海外旅行・留学危機管理ハンドブック」を作成するとともに、危機管理についての説明映像をオンラインで視聴し、チェックテストを行うシステムを新たに開発している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 多様な留学機会を提供するため、国際交流協定校を拡大（対前年度比 8 校増）する一方で、学則等を改正し、短期留学の単位認定の対象を学部第 1 年次生まで引き下げ、大学が予め選定したプログラムは、事前・事後指導と併せて本学の科目として卒業所要単位数に算入するなど、学生が留学しやすい環境を整備している。
- チューリッヒ大学（スイス）及びバスク大学（スペイン）との間で「博士論文の共同指導に関する協定」を新たに締結し、共同指導・共同学位授与体制の構築を推進するとともに、ポローニャ大学（イタリア）との協定に基づく博士論文の共同指導により、博士後期課程の学生 1 名が学位を取得している。
- 国際日本研究センターにおいて、海外協定校（中国・英国・エジプト・フランス・タイ）の教員と連携しながら、「母語・地域性を踏まえた日本語教育研究とウェブ辞典構築」、「日本語学習者の母語・地域性を踏まえた日本語教育研究」を推進し、その成果を論文集として刊行するとともに、夏季公開セミナー「言語・文化・歴史—国際日本研究の試み」を開催し、中国・韓国・台湾の研究者・大学院生との活発な研究交流を行っている。
- 国際ビジネスにおけるキャリア設計を支援するため、グローバルビジネス講義を開講し、企業経営者等を講師に招いて国際ビジネスの現状について理解を深めるとともに、大学が費用の一部を負担することにより、企業インターンシップへの学生の積極的な参加を促し、44 名を国内外の企業に派遣している。

- TUFUS オープンアカデミーにおいて、対前年度比 13 講座増の 116 講座を開講するとともに、学部・大学院の授業に一般市民を受け入れる市民聴講生制度において、教員への積極的な呼びかけを行った結果、受入講座を前年度比約 3 倍の 328 講座に増加させている。

共同利用・共同研究拠点関係

- アジア・アフリカ言語文化研究所では、バイルート海外拠点で、若手研究者報告会（3 か国 18 名）のほか、共同利用・共同研究課題による国際ワークショップ形式の研究会（4 か国 14 名）や公開講演会（5 か国 76 名）を実施しているほか、コタキナバル海外拠点でも、共同利用・共同研究課題による国際ワークショップ形式の研究会（2 か国 18 名）のほか、マレーシア・サバ大学との共催で、東南アジアの文化と社会に関する講演会（3 か国 39 名）を実施しており、国際共同研究に発展している。